

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 27 日現在

機関番号：42608
 研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2009～2012
 課題番号：21720278
 研究課題名（和文） 両大戦間期イギリスにおける経済政策-構造改革とグローバル化戦略-
 研究課題名（英文） The Economic Policy of Britain in interwar years -the structural Reform and the global strategy-
 研究代表者
 秋富 創 （AKITOMI Hajime）
 青山学院女子短期大学・現代教養学科人間社会専攻・准教授
 研究者番号：00407909

研究成果の概要（和文）：

本研究は、両大戦間期のイギリス、特に 1920 年代前半から中葉にかけての経済政策の実態を、主として政府と経済界の公文書を繙くことによって考察したものである。第 1 次世界大戦後の経済不況を受けて、当時のイギリス経済はさまざまなミクロの構造問題を抱えていたにもかかわらず、政府や経済界はマクロの視点から問題の解決を画策した。しかも両者の間にはその解決方法をめぐって微妙な問題意識の違いというものが存在していた。

研究成果の概要（英文）：

This research examines the economic policy of interwar Britain mainly by opening the historical paper of government and business group. Britain faced many micro structural troubles after the end of World War 1, but both of government and business groups looked for resolving economic problems by the view of macro economy. Moreover, both of them had different ideas about the resolution.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	500,000	150,000	650,000
2010 年度	500,000	150,000	650,000
2011 年度	500,000	150,000	650,000
2012 年度	500,000	150,000	650,000
年度			
総計	2,000,000	600,000	2,600,000

研究分野：経済学

科研費の分科・細目：歴史学・西洋史

キーワード：イギリス・経済政策・経済史・西洋史・両大戦間期・金本位制・為替・構造改革

1. 研究開始当初の背景

本研究を開始した 2009 年、アメリカのサブプライムローン問題、「リーマンショック」問題などを受けて世界経済は危機の真っ只中にあった。たとえば、フランスの思想家ジャック・アタリはこのような危機を、1989 年ベルリンの壁崩壊に始まった世界的なグローバル化の潮流の中に位置づけ、グローバルな市場経済、特に金融の暴走を止めることが出来なかったのは、グローバルな規模での民主主義が世界に成熟しておらず、このような暴走を規制するグローバルなルールが未だ確立していないことにある、と主張した。グローバルな市場経済と、これを規制する強力な民主主義という 2 つの因子から、この危機の全貌を考察し、さらにはその展望を示すというアタリの分析は傾聴に値するが、しかしその反面、その全体の分析を、古くは古代ギリシアにまでさかのぼらせるという、長い壮大な歴史軸の中で展開させているために、いまそこにある経済危機を解決するために、すぐにでもやらなければならないことは何か、という実効性に即した問題意識は乏しいと言わざるを得ない。本研究は歴史学の範疇に属する研究であるが、このように長い歴史的な時間軸で物事を分析するといった手法を採用するのではなく、あくまでも 21 世紀の現代社会という文脈の中で、経済危機を克服するためにはどのような処方箋が必要とされているのか、といった問題を考える一助となることを目指している研究である。

21 世紀の現代社会において、経済危機を克服するためにはどのような方策が必要とされるのか、という問題を検討する際に、まず取り上げなければならないのは、21 世紀初頭の日本において展開された、小泉政権の「構造改革」である。当時の政府文書において、構造改革は次のように定義されている。「いかなる経済においても生産性・需要の伸びが高い成長産業・商品と、逆に生産性・需要の停滞する産業・商品とが存在する。停滞する産業・商品に代わり新しい成長産業・商品が不断に登場する経済のダイナミズムを『創造的破壊』と呼ぶ。これが経済成長の源泉である。…（中略）…こうしたことを通して経済資源が速やかに成長分野に流れていくようにすることが経済の『構造改革』にほかならない」。経済学の用語で言うならば、構造改革とは競争政策や規制（緩和）政策、あるいはマイクロ経済の諸問題を扱う政策体系であって、決して従来から多用されてきたマクロ経済政策を指しているわけではない。そのことは小泉自身が所信表明演説の中で、「従来の需要増加型の政策」から「構造改革を重

視する政策」へと舵を切ることを宣言した経緯からも明らかであろう。

経済学の常識的な理論に従えば、経済危機を克服する、あるいは景気回復を図るためには大きく言って 2 つの手段が存在する。1 つ目は小泉流の構造改革であり、経済の構造問題（ミクロの問題）に着目した方法である。2 つ目は小泉自身が決別すると宣言した、「需要増加型」の政策、すなわち、財政及び金融というマクロ経済政策を用いて、経済全体における需要を喚起させようとする、マクロの問題に着目した方法である。これらはもちろん、片方が採用されれば、もう片方は採用されない、といった性質のものではない。しかしながら、バブル崩壊後の 1990 年代における日本の経済政策を見る限り、財政政策を多用して「アクセル」を踏み続けることがあったかと思うと、そのアクセルは中途半端に終わり、しかも 90 年代後半に橋本政権の下では、「6 つの改革」というミクロ問題への意識が存在したにもかかわらず、景気回復への見通しを見誤ることによって、消費税増税を含む「ブレーキ」を引いてしまい、経済危機を招くという失態を演じた。このような日本の実体験を鑑みると、需要を増加させるというアクセルを踏み続ける政策だけでは、経済危機なり景気回復を克服することは到底出来ない、という推測が浮かんでくる。これらを克服するためにはマクロ経済政策のみならず、ミクロの問題を扱う経済政策が絶対に必要であり、むしろ後者の政策こそが真の経済成長に必須なのではないか、という小泉流構造改革の視点である。

したがって、本研究の遂行にはこのようなミクロの問題、構造改革を重視する視点は欠かせない。さらに言うならば、2009 年頃の世界的な経済危機という状況の下で、経済危機や景気回復の克服を図るための 2 つの論点、すなわち、小泉政権期に問題となった「従来の需要増加型の政策」か「構造改革を重視する政策」か、という論点が改めて想起されることによって、本研究の骨格が形作られるようになった、と言っても良いだろう。

2. 研究の目的

本研究の目的とは、上述したような 21 世紀初頭における日本の経済政策を念頭に置きながら、両大戦間期イギリスの経済政策について考察を加えることである。21 世紀日本のことを意識しながら 20 世紀イギリスのことを研究対象として扱う、というこの考え方にはいくつかの理由が存在する。第 1 に、時代も国も異なっているとは言え、両国は当時きわめて似通っている経済環境、経済状況の

下に置かれていた。21世紀初頭の日本は、10ほど前から持続する平成不況に悩まされ、景気回復への出口を探しあぐねていた。他方で20世紀前半期のイギリスは、世界経済の覇者としての地位から後退しつつあった。周知のようにイギリスは19世紀中葉、「世界の工場」と呼ばれるほどの地位を確立していたものの、19世紀後半には新興のアメリカ、ドイツ、さらには日本といった国々の急速な工業化の追い上げに遭い、世界鉱工業における生産シェアを徐々に落とすことになった。これにとどめを刺したのが第1次世界大戦の勃発である。大戦によって多くの海外資産を失い、今まで優位を保ってきた金融面での地位もだんだんと危うい状況になってきた。アメリカがイギリスに代わり、工業、金融において世界経済の中心となる時代がやってきたのである。本研究が直接対象としている、両大戦間期の前半・中葉という時代においては、このような事実が如実に表れている。イギリスは、戦終後束の間のバブル的な景気回復の時期を経て、1920年代には長期にわたる経済的停滞に落ち込んだ。それはさながら、大正から昭和初期というちょうど同時代にかけて、終戦後の好況の後に、震災恐慌や金融恐慌を経験し経済的停滞の淵にあった日本の姿にも酷似している。

第2に、21世紀の日本と20世紀のイギリスはともに、有り体に表現すればグローバリゼーションという大きな波の中に漂っており、その動きに抗うことは決して叶わず、採用すべき選択肢としては、いかにしてその動きに自らが適応すべきかを考えることしかない、という状況にあった。冒頭で上述したアタリの言葉を引用するまでもなく、21世紀の現代社会は、グローバリゼーションという大きな流れの真っ只中にある。21世紀の日本がWTOに加盟して、各国とFTA交渉を熱心に進めている経緯からも、このことは明らかである。さらに、現代の日本は少子高齢化という大きな構造的な問題に直面している。中国や東南アジアなど成長著しいアジアの活力を取り込んで、日本の経済成長に結びつけなければならない、という主張はよく聞かれる。国内市場や国内需要が縮小する中で、現在のような経済水準、生活水準を維持するためには、日本はグローバリゼーションを積極的に活用し、アジア地域を中心に輸出を拡大しなければならないからである。

他方で20世紀前半期のイギリスも、事情は同様であった。イギリスが19世紀、経済的な覇者であった時代には「小英国論」や「植民地放棄論」が議論されたこともあったが、時代が下り経済力が色あせるにつれて、イギリスは植民地とともに大きな経済圏を作るべきだという主張、いわゆる「帝国関税同盟」路線の主張が大きな影響力を有してきた。こ

のような主張の一大画期は第1次世界大戦期である。戦後のドイツがイギリスに経済的侵略を開始するという見通しの下に、イギリスは植民地(帝国)とともに関税同盟を結成し、経済ブロックを作ることでこのような動きに対抗していく、という戦後構想が持ち上がったのである。このような構想は当時の国会の有力議員、あるいは保守系の新聞や雑誌によって喧伝され、有力な世論となっていたが、筆者が博士論文(2004年)で明らかにしたように、イギリス政府の商務省が中心となって、帝国関税同盟形成の動きを徹頭徹尾封じ込めた。イギリスにとってみれば、19世紀以来の世界経済のグローバリゼーションの中に身を置き、その中で世界中の国々と結びつく方が、帝国関税同盟という殻の中に閉じこもるよりも遥かに大きなメリットをもたらしてくれる、と考えられたからである。したがって1920年代のイギリスも引き続き、このような「グローバル化戦略」を採用することが国是となっていた、と考えることができる。

3. 研究の方法

このように本研究は、21世紀の日本を念頭に置きながらも、20世紀両大戦間期のイギリスの経済政策を考察することである。したがって研究方法としては、イギリスに直接赴いて一次史料を閲覧し、渉猟するという作業が中心となる。一次史料は主として、次の2カ所に所蔵されているものを利用した。第1は、イギリス・ロンドンに所在する「国立公文書館」(National Archives)である。ここでは主に、大蔵省、商務省、外務省などの官庁の公文書を閲覧した。特に大蔵省は、マクロ経済政策の柱である財政政策、さらには通貨、為替政策にも大きな影響力を持っており、当時のイギリスがどのようなマクロ経済環境にあり、そのことが政府の方針にどのような影響を与えたのか、ということを考える点で非常に興味深い。第2は、イギリス・ウォーリックに所在するウォーリック大学「現代記録センター」(Modern Records Centre)である。ここでは、両大戦間期にイギリス有数の経済団体となり、経済政策にも大きな影響力を有していた、「英国産業連盟」(Federation of British Industries)の公文書を閲覧した。経済政策の内容や効果を検証するためには、実際に経済政策を企画立案する政府自身の構想のみならず、経済界自身がどのような経済政策を欲していたのか、またそれは彼らのどのような考えに起因していたのか、といった点の考察が欠かせない。FBIの公文書にはまさに、このような論点を詳らかにすることが期待されたのである。

4. 研究成果

本研究においては、概ね次のような研究成果を得ることが出来た。第1に、1918～25年における膨大な大蔵省の一次史料を渉猟した結果、残念ながらやはり通説と同じような結論を導かざるを得なかった。すなわち、1920年代前半の政府・大蔵省は、18年に提出された「カンリフ(Cunliffe)委員会報告書」すなわち、「イギリスはなるべく早く、戦前の旧平価(通貨価値)に基づく金本位制に復帰する。イギリスのみならず世界経済全体がポンドの旧平価復帰に依存しているため、政策的にこれ以外の選択肢はあり得ない」といった勧告に即した形で、経済政策を運営していた(カンリフとは委員長の氏名)。さらに、イギリスが旧平価で金本位制に復帰する、というこのような通貨価値を安定させる政策は、政府の財政支出(負債)の削減という政策とも表裏一体となっていた。財政赤字を削減すると言うことは、通貨の信認につながり、ひいては通貨価値の安定に帰結するからである。政府・大蔵省は、ことあるごとにさまざまな場所で、たとえば外国要人との会談、あるいは国内の経済団体との会合などの場で「カンリフ報告書」を持ち出し、その報告書に記載された処方箋こそが、イギリス経済全体、すなわちマクロ経済にとって、現在の困難な経済状況を脱出する唯一の方策であることを重ねて強く主張した。

第2に、1918～27年におけるFBIの一次史料を渉猟した結果、彼らは、大蔵省とはかなり異なった意見を有していたことが判明した。すなわちFBIによると、「カンリフ報告書」に基づく政策、彼らが言うところの「カンリフ政策」とは通貨の価値を恣意的に上昇させ、金利を上昇させ、デフレを促進するものであり、商工業にとって有害である「不安定な状況」を惹起していた。商工業にとってみれば、通貨価値＝物価が安定し、経営者や消費者の足を引っ張ることのない状況こそが望ましいものであった。したがって、FBIが政府に求めた政策とは何よりも「通貨価値の切り下げ」であり、決して「旧平価での金本位制復帰」ではなかった。彼らは、金本位制復帰のために政府が進めている、通貨価値を上昇させる政策＝デフレ政策に強硬に反対し、金本位制復帰の是非については態度を明確に打ち出さなかった。彼らにとってみれば、仮に金本位制に復帰するならば通貨価値が切り下がった状態で復帰すべきであり、金本位制に復帰することそれ自体は重要な目的ではなかったのである。

第3に、1918～27年におけるFBIの一次史料を渉猟して分かったことは、实体经济を運営する当事者集団である彼らでさえ、実はイギリス経済の構造問題(ミクロの問題)に対

して真剣に目を向けていなかった、という点である。当該時期におけるFBIの膨大な一次史料、すなわち、全体総会議事録、理事会議事録、各種委員会議事録、配付資料、公刊パンフレットなどを可能な限り渉猟してみたが、ミクロの問題を正面から扱った史料を探し出すことは出来なかった。正直これは大きな驚きである。FBIは1920年代確かに、常設、非常設を問わずいくつかの委員会を立ち上げて、「経済不況」の問題を扱っている。しかしその中でも、彼らが重視するのはマクロ経済環境の安定化であり、ミクロの問題は、生産コストの削減と絡んでわずかに経営、組織、プラントの改善といった項目が併記されるに過ぎなかった。FBIのこのような姿勢の1つの原因は、彼らが有していた経済不況に対する楽観論にある、と思われる。オールドクロフトなどに代表される両大戦間期イギリスの研究者によると、この時期のイギリス経済の最大の問題とは、19世紀の世界経済を牽引してきた古い基幹産業から、20世紀のこれからの世界経済を牽引するであろう新しい産業へ労働力や資本が移動しないという、構造調整の問題であった。まさに、小泉政権期の日本と同じような課題が、この時代のイギリスにも存在していたのである。それにもかかわらず、FBIの中では少なくとも史料を見る限り、このような問題意識が共有されていたとは言い難い。彼らは、現下の経済不況を「戦後ブームの反動に循環的不況が加わった困難な時期」とは認識していたが、やがて循環的不況は解消され、世界経済における需要は回復する、という楽観論に支配されていた。FBIは、イギリスが19世紀以来これからも引き続き「グローバル化戦略」の下で、輸出入に依存する貿易国家として生きていかななくてはならない、という意識には溢れていたが、長期的には潜在的な経済成長力を高めて、そのグローバル化戦略を補完するはずである「構造改革」に対しては、残念ながら言葉少なであった。

本研究は、1920年代前半・中葉期におけるFBIの一次史料を駆使したという点で、大きな意義を持っていると思われる。通説でも繰り返し主張されているように、この時期のイギリスでは、特に1925年4月の金本位制復帰までの時期においては、政府や経済界を問わず通貨、為替、信用政策など金本位制復帰に絡んだ議論が、大きな注目を集めてきた。しかしながら、21世紀日本における議論を見れば分かるように、経済問題の本質は第一にミクロ問題であり、競争政策であり規制(緩和)政策である。現在の安倍政権で打ち出されているいわゆる「3本の矢」にしても、第1の金融、第2の財政とは、いわばロケットスタートを切るための道具立てに過ぎず、重要なのは、その後の持続的な成長を担保する

第3の矢たる成長戦略である。両大戦間期イギリスにおける経済政策に関する研究とは、経済問題におけるミクロの視点の重要性を改めて確認させてくれるとともに、これからの日本の進路を考える際にも大きな示唆を与えてくれるものである。今後は、この時期なぜイギリスはミクロの視点を軽視したのか、さらには、いつ頃イギリスはミクロの視点を重要だと考えるようになるのか、といった論点について考察を進めていきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

秋富創「英国産業連盟と1920年代不況-デフレーションと構造調整-」『青山学院女子短期大学紀要』第64輯、2010年、77-90頁。
査読なし。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

秋富 創 (AKITOMI HAJIME)

青山学院女子短期大学・現代教養学科・准教授

研究者番号：00407909

(2) 研究分担者 なし

()

研究者番号：

(3) 連携研究者 なし

()

研究者番号：